

基本計画 第4章

③ 保健福祉

子どもから高齢者までだれもが健康で安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉を充実し、地域で支え合う健康で住みよいまちづくりを進めます。

基本施策 10	健康づくり	106
基本施策 11	地域医療	108
基本施策 12	子育て支援	110
基本施策 13	高齢者福祉	112
基本施策 14	障がい者（児）福祉	114
基本施策 15	地域福祉	116

③ 保健福祉 基本施策 10 健康づくり

目指す姿

目標値

子どもの頃から家庭や地域で豊かな心を育み、自分や周りの人を大切に思うことができる人が増えています。また、一人ひとりが自分の健康状態や年齢に合わせた健康づくりに取り組んでおり、心身ともに健康でいきいきと暮らしています。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
健康づくりに日頃から気をつけている市民の割合	76.3%	80%	85%
午後 9 時までに就寝する 1 歳 6 か月児の割合	35.0%	50%	80%
自分自身を好きと言える子の割合	45.7%	60%	70%

現況・課題

日本は世界有数の長寿国となった一方、生活習慣病や認知症、寝たきりなどの増加が問題となっています。本市は、平成 17 年度に健康寿命*の延伸に向け「健康 こまき いきいきプラン」を保健所や商工会議所などと共に策定し、健康でいきいきと暮らしていけるよう心や体の健康づくりへの取組みと環境づくりを推進しています。また、介護予防のためのトレーニングジムなどを活用した教室や生活習慣病予防のための教室を開催したり、保健連絡員が地域の健康づくりの一環としてウォーキングの開催や体操を創作し、その普及を行っています。

また、母子保健*に関しては、親子を取り巻く環境が大きく変化しているなか、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進めています。平成 18 年度に「第 2 次小牧市母子保健計画（改訂版）」を策定し、小牧市母子保健推進協議会*を中心に保健所や医療機関、保育園、学校などと連携をしながら、命を大切に、地域とのつながりの中で豊かな心を親子が共に育み合うことができるよう支援しています。

市民意向調査によると、退職後は健康に気をつけ自分の趣味を活かしながら生きていくという考えの市民が多くなっています。

今後は、命を大切に、いきいきと生きることが心身の健康づくりや、自殺につながりやすいうつ病などメンタルヘルスに対する取組みが大切になります。また、疾病の予防や健康寿命の延伸のために、若いうちから健康に対する意識を高め、健康づくりに取り組むことが大切です。

関連計画・条例等

- 健康 こまき いきいきプラン（平成 17 年度～平成 26 年度）
- 第 2 次小牧市母子保健計画（改訂版）（平成 19 年度～平成 23 年度）

関連データ

・自殺者数 ・死因別疾病状況

協働の考え方

市民からの健康に関する意見や提案を聴いたり、健康づくりに関する情報を提供しながら、健康づくりに対する意識を高めるとともに、健康に対する問題点や健康づくりの必要性などについて市民や企業、行政が情報を共有できるようにします。健康づくりに関するボランティアや地域コミュニティ*による健康づくりのための活動を促進するため、勉強会などの活動を支援します。

基本施策の展開方向

1 体の健康づくりへの取組みを支援する 1-3

- 健康づくりに取り組めるよう、健康教室や広報こまきなどを活用し、健康づくりに関する情報を提供します。
- 健康寿命の延伸につながる健康づくりができるよう、健康診査の受診を促進するとともに保健指導の実施を進めます。
- ウォーキングマップなどを活用し、地域で気軽に健康づくりができるよう支援します。また、スポーツ公園などの施設を活用した健康づくりを進めます。

2 心の健康づくりへの取組みを支援する 1-2 1-3

- 命と生き方を大切に、自分や相手を大切にすることができるよう支援します。
- 命の大切さの理解を深めるとともに、自殺や精神疾患に対する正しい知識を健康まつりや講演会などを通じて、普及・啓発します。
- 保健所や企業、医療機関などと連携し、相談体制を整えます。

3 親子が共に育み合うことができるように支援する 1-3 4-1 4-2

- 子育て相談や子育て情報の発信を行うなど、乳幼児健康診査の充実を図ります。
- 家庭や地域、学校、行政などが連携を進めます。
- 親子に対して、「生と性*」に関する正しい知識を伝達します。

4 健康づくりのための環境を整備する 1-3 2-1 4-1

- 気軽に相談ができる人や場の充実を図るため、保健所や医療機関などとの連携を進めます。
- 保健連絡員や食生活改善推進員など、市民の健康づくりを目的に活動しているボランティア*に対して、保健師や栄養士などが専門分野の技術や情報の提供を行い、活動を支援します。



3 保健福祉 基本施策 11 地域医療

目指す姿

目標値

疾病予防からリハビリテーション、在宅介護に至る、質の高い効率的な保健医療サービスが提供できています。市民の健康への関心が高まるとともに、医療の安全対策や救急医療が充実し、健康で安心して暮らせる住みよいまちになっています。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
小牧市民病院の年間健診受診者数	17,210 人	18,000 人	19,000 人
小牧市民病院に満足している市民の割合	67.9%	75%	80%
がん検診（胃・大腸・乳）の受診者のうち初回受診者数	500 人	800 人	1,200 人

現況・課題

市民一人あたりの医師数や病床数は少ないものの市民病院が充実していることにより、医療が充実していることについて小牧市の魅力や誇りを感じる要因に挙げる市民が多くなっています。また市民病院では、外国人に対応できる通訳も配置しています。しかしその一方で、多くの患者が来院するため待ち時間が長いことに対する不満も寄せられています。

地域医療については、大きな病院だけに診療を集中させるのではなく、地域の病院が連携して診療を行うことが求められています。病院間の連携は、以前に比べるとかなり前進していますが、最近では病院ごとの機能分担まで含めた地域内での施設を横断したチーム医療を視野に入れた動きも出ており、病院間の連携を更に発展させるための方策も考えていかなければなりません。また、訪問リハビリや訪問看護を含めた在宅医療の充実も図る必要があります。

市民病院は尾張北部医療圏*の中核病院として、第三次救急医療*やがん診療連携拠点など高次医療病院としての役割を果たしてきましたが、建物・設備などは昭和 60 年の建設以来 24 年が経過し、病院環境を整備充実する必要があります。

休日急病診療所は、平成 16 年に保健センターの西側に移転し、同時に診療科目を追加し、内科、外科、小児科及び歯科の診療を行い、地域の第一次救急医療*に貢献しています。

だれもが安心して医療の提供を受けるためには、医療保険制度の堅持が不可欠であり、医療保険制度の中核をなす国民健康保険事業は、高齢者人口の増加、医療技術の進歩、生活習慣病などの慢性疾患患者の増加、重複受診などにより医療費が増加している一方で、保険料の収納率が低下していることにより厳しい財政運営が続いています。財政の健全化を図るには、国民健康保険の仕組みや保険料納付の大切さを広く周知し、収納率を向上させることが必要不可欠となっています。

関連計画・条例等

- 小牧市医療費の支給に関する条例（平成 15 年 4 月施行）
- 特定健康診査等実施計画（平成 20 年度～平成 24 年度）

関連データ

・休日急病診療所の利用者数 ・市民病院の利用者数 ・国民健康保険税収納率

協働の考え方

医師会や関係機関と連携し、市民の理解を得ながら、地域医療における病院の機能分担や、訪問リハビリ、訪問介護などの在宅医療の充実を進めます。

更には特定健康診査やがん検診などを利用した疾病の早期発見・早期治療に向けた行動につながるよう支援します。

基本施策の展開方向

1 市民病院の充実を図る 1-3

- 市民病院の施設的环境を改善するために、将来を見据えた建替計画を進めます。
- 第三次救急医療やがん診療連携拠点など高次医療病院として、医療機器の整備や医療スタッフの確保を図り、経営の健全化に努め、地域住民の命を守る医療体制を充実します。
- 待ち時間の短縮や、接遇の向上など患者サービスの徹底に努めます。

2 休日急病診療体制の充実を図る 1-3

- 休日の一次医療を担う休日急病診療所の役割を周知し、利用を高めます。
- 広報こまきやホームページを通じて、休日急病診療体制の情報提供に努めます。

3 医療の機能分担と連携の強化を図る 1-3

- 医師会と協力し市民病院と地域の他の病院や診療所との連携の緊密化を図り、病院ごとの機能分担まで含めた、地域のチーム医療を目指します。
- 福祉との連携を図り、訪問リハビリや訪問看護を含めた在宅医療の充実を図ります。

4 疾病の早期発見、早期治療を目指す 1-3

- 特定健康診査、がん検診などの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に努めます。

5 国民健康保険事業・公費助成医療の適正な運営を図る 1-3

- 国民健康保険事業を広く PR し、適正加入、収納率の向上、医療費支出の適正化など収支両面において適正な運営に努めます。
- 国や県の医療制度を補完しながら、安心して医療機関に受診できるように公正な公費助成に努めます。

3 保健福祉 基本施策 12 子育て支援

目指す姿 目標値

子育て支援に対する多様な市民ニーズに対応したサービスの充実が図られ、安心して子育てができる環境になっています。家族や学校、地域、社会とのつながりを通して子ども達が健やかに成長しています。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
子育て支援センター [*] 、つどいの広場 [*] の設置数	3箇所	8箇所	8箇所
子育て支援サークルの数	18サークル	24サークル	32サークル
ファミリーサポートセンター [*] 登録者数（援助会員・両方会員）	298人	400人	500人

現況・課題

少子化が進む一方、核家族化の進行や女性の社会進出などの要因により、子育て支援に対するニーズは年々増加しています。少子化により児童数自体は減少傾向にある反面、保育園の入園希望は年々増加し、特に低年齢児保育や延長保育、病後児保育などにおいては増加の一途です。また、児童手当の増額など、子育て中の親やひとり親家庭への経済的な支援を望む声も増えています。

更に、子どもに対する犯罪の増加、児童虐待の増加、青少年犯罪の低年齢化、いじめ、ひきこもり、不登校、離婚の増加など子どもをめぐるさまざまな問題が深刻化しており、安心して子どもを育てられる環境整備の必要性も高まっています。

こうした中、本市においては、平成 20 年度から中学 3 年生までの医療費の無料化を実施し、保護者の負担の軽減に努めています。また、子育て支援センターや児童館、つどいの広場など、乳幼児とその親のふれあいの場や子育てサークルの活動の場の提供に努めているところです。

今後も、限られた財源の中で多様なニーズに応えるためには、行政だけでなく地域やボランティア^{*}を活用していく必要があります。その仕組みづくりが大切となっています。また、子ども関連施策の領域は多岐にわたり、その内容も多様であるため、実施にあたっては関連する分野が連携して着実に取り組む必要があります。そのための組織づくりも必要です。

関連計画・条例等

○ 小牧市次世代育成支援対策行動計画（平成 17 年度～平成 21 年度）

関連データ

・子どもの数 ・保育園の入園児童数 ・幼稚園児数 ・児童館と子育て支援センターの利用者数

協働の考え方



各地区の児童館、児童クラブ^{*}、子育て支援センターなどを地域で行う子育て支援の拠点として位置付け、これから建設する施設については、設計段階からワークショップを実施し、市民と協働^{*}して計画案を作成します。また、運営にあたっては、子育てサークルやボランティアと共に地域に根ざした事業を展開します。

また、地域住民の相互援助活動であるファミリーサポートセンター事業の普及・発展にも努めます。

基本施策の展開方向



1 次世代育成支援対策行動計画を推進する

4-1 4-2

○ 家庭、学校、地域社会、企業、行政などがそれぞれの役割を明確にするとともに、連携して、子ども達が健やかに成長できる環境整備に努めます。

2 多様な保育サービスを提供する

4-1

○ 市民のニーズにあった保育園数や定員の確保に努めます。
○ 民設民営など民間活力の導入などにより、多様な保育サービスの充実に努めます。

3 子育て中の親を支援する

4-1

○ 子育てをサポートする保育、医療費助成、子育て相談の充実など、国の施策を補完しながら、安心して子育てができる環境を整え、子育て中の親を支援します。

4 地域で行う子育てを支援する

2-1 2-2
4-1 4-2

○ 地域で行う子育て支援の拠点として、各地区に児童館や子育て支援センター、つどいの広場を整備するとともに、あわせて地域ボランティアを育成します。
○ ファミリーサポートセンターの登録者数を増加させ、地域における相互援助活動を活発にします。

5 児童健全育成事業を推進する

2-2 4-1 4-2

○ 放課後子どもプラン^{*}の動向に合わせながら児童クラブのあり方や地域のボランティアと協力した児童クラブの運営を検討します。
○ 事業の推進にあたって、関連する分野が連携して着実に取り組めるよう組織を見直します。

6 ひとり親家庭への支援をする

4-1

○ ひとり親家庭に対して、個々の状況に応じたきめ細かな就業・自立に向けた総合的な支援をします。

③ 保健福祉 基本施策 13 高齢者福祉

目指す姿

目標値

各地域に高齢者の集う場所ができ、介護予防活動から趣味の活動までさまざまな活動を、ボランティア*が中心となっており、元気な高齢者は、特技を活かして働いたり、積極的にボランティアに参加したりしています。認知症の高齢者や介護が必要な高齢者も身近なところで悩みを気軽に相談でき、施設だけでなく在宅でも必要な介護や医療のサービスが受けられます。また、地域の人々にも認知症や介護の理解が進んでいます。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
ふれあい・いきいきサロン*の数	19 箇所	25 箇所	30 箇所
シルバー人材センター会員数	723 人	860 人	900 人
認知症サポーター*の数	194 人	950 人	1,300 人
地域活動やボランティア活動に積極的に参加している高齢者の割合	32.0%	42%	50%
悩みを気軽に相談できる人や場所があると高齢者の割合	61.2%	65%	65%

基本施策の展開方向

1 高齢者の地域活動を支援する

1-2 2-1 2-2

- 高齢者の介護予防ボランティアを各地域で育成します。
- ひとり暮らし高齢者が地域でふれあえる場の充実を図ります。
- 地域活動参加支援窓口を創設し、団塊の世代を中心とした高齢者の能力や趣味を活かすような生きがい活動を支援します。
- 高齢者がこれまで培った技術や経験を社会で発揮できるようシルバー人材センターを支援します。

現況・課題

介護保険制度が定着し大規模な介護老人福祉施設の充足率は比較的高くなっていますが、団塊の世代が高齢者の仲間入りをする事により、急速に高齢社会が進展することが予測され、今後施設の不足などの問題も懸念されます。また、虐待問題も表面化しています。

市民意向調査によると、引き続き老人ホームなどの福祉施設や在宅介護などの介護サービスの充実が必要と考える市民が多く、また、退職後は健康に気をつけ自分の趣味を活かしながら生きていくという考えの市民が多くなっています。

一方、高齢社会の進展に伴い、高齢者福祉サービス費用、介護保険給付費、高齢者医療保険給付費などの増大が予想されます。

今後は、地域のネットワークで高齢者を支えていくとともに、高齢者の生きがいづくりや居場所づくり、予防に力点をのいた健康づくりが課題です。

関連計画・条例等

- 第4次小牧市高齢者保健福祉計画（小牧市老人福祉計画・小牧市介護保険事業計画）
（平成21年度～平成23年度）

関連データ

・高齢単身と高齢夫婦世帯数 ・要支援と要介護認定者数

協働の考え方



地域包括支援センター、行政機関、医療機関、介護サービス事業者、地域の利用者やその家族、地域住民、職能団体*、民生委員、社会福祉協議会などの関係団体からなるネットワークを構築し、各機関が協働*して地域における高齢者の生活を支えます。

地域で高齢者が閉じこもりにならないように介護予防に取り組む活動を促進するため、活動の援助を行うとともに、活動を行うボランティアを育成・支援します。

2 高齢者の地域での生活を支援する

1-2 2-1

- 地域包括支援センターを核として、医療機関などの地域のさまざまな社会資源と連携して、高齢者の生活を支えます。
- すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための環境づくりを進めます。
- 介護者へのサポート体制づくりを進めます。
- 認知症になっても安心して地域で暮らせるよう認知症サポーターを養成します。

3 健全な介護保険制度を運営する

1-2

- 「介護保険事業計画」に基づき、ニーズに応じ安心して質の高い介護サービスを提供する体制の確保を図ります。
- 被保険者の状況に応じ必要なサービスを提供できるよう調査・認定を迅速かつ公正に行います。

4 高齢者の健康の保持と増進を図る

1-2 1-3

- 市内2箇所の老人福祉センターの活用などにより、高齢者の健康指導を行い、介護予防事業を進めます。
- 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の適正運営と制度の周知を図ります。
- 高齢者が気軽に健康づくりを行うことができる場を設けます。



③ 保健福祉 基本施策 14 障がい者(児)福祉

目指す姿

目標値

障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービス*などの支援が行われています。

また、障がいの有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らしています。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
小牧市障害者雇用促進奨励金*支給対象者数	14 人	20 人	25 人
ケアホーム・グループホーム利用者数	11 人	25 人	43 人

現況・課題

障がい者施策は、措置制度から契約による支援費制度、更に障害者自立支援法の施行へと大きく変化してきました。特に、障害者自立支援法では、障がい者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスなどの支援を行い、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会を実現させることが必要となっています。

現在、高齢化などに伴い障害者手帳を取得する人は年々増加傾向にあり、年間約 200 名程度増加しています。こうした中、障がい者の日中活動を支援し、在宅サービスの充実を進めてきました。

今後においても「小牧市障がい福祉計画」に基づく障がい者の地域生活への移行や、働く意欲のある人への就労支援、地域における障がい者への理解の促進、障がい福祉サービス利用者増加に伴う社会資源の拡充、地域で障がい者の支えとなるボランティア*の養成などの課題への対応が必要とされています。また、障がいを持つ子どもと親に対する支援のあり方についても検討が必要です。

※障がい者の日中活動支援施設の整備状況

- 身体障害者療護施設「ハートランド小牧の杜」(平成 16 年度増築)
- 精神障害者小規模通所授産施設(平成 18 年度新築)
- 地域生活支援センター「本庄プラザ」(平成 18 年度新築)
- 知的障害者通所授産施設すずかけ共同作業所分場「さらん」(平成 18 年度新築)
- 知的障がい者の多機能型事業所「銀河」(平成 19 年度新設)
- 就学前児童の療育のため心身障害児通園施設「あさひ学園」(平成 19 年度建替え)

関連計画・条例等

- 小牧市障がい者計画(平成 21 年度～平成 30 年度)
- 小牧市障がい福祉計画(平成 21 年度～平成 23 年度)

関連データ

・身体障害者手帳所持者数 ・療育手帳所持者数 ・精神障害者保健福祉手帳所持者数

基本施策の展開方向



1 障がい者の自立を支援する 1-2

- 知的障害者授産施設、精神障害者小規模通所授産施設の利用者、特別支援学校卒業生などの日中活動系サービス*を拡充し、自立訓練、就労移行支援などを行います。
- 障がい者ができる限り自立して生活・活動するためのケアホームやグループホームの設置を促進し、居住系サービス*の拡充を推進します。
- 障がい者が、その能力に応じて働くことのできる雇用機会の拡大や働く場の確保を推進します。

2 障がい者の地域生活を支援する 1-2

- 障がい者が地域生活をするための相談支援やコミュニケーション支援、日常生活用具給付などの支援を実施します。
- 訪問入浴サービスや日中一時支援事業*などを実施します。

協働の考え方



平成 18 年 10 月、地域の障がい福祉に関するシステムづくりを目的として設置した「小牧市自立支援協議会」を中心に、地域の関係機関によるネットワーク構築に向けた協議や地域社会資源の開発・改善、困難事例への対応のあり方に関する協議・調整などを行い、各機関が協働*して障がい者の地域生活を支援します。

3 障がいのある人への理解を促進する 1-2

- さまざまな機会を活用して広報・啓発活動や福祉教育を進め、ノーマライゼーション*理念の普及を図ります。

4 子どもの障がいを早期発見し支援する 1-2 4-1

- 妊婦健康診査や乳幼児健康診査を実施し、疾病や問題の早期発見・早期対応をします。また、関係機関と連携をとって障がいを持つ子どもと親に対して療育などの必要な支援を実施します。

③ 保健福祉 基本施策 15 地域福祉

目指す姿

目標値

地域住民が、支え合って共に生きるという共通の認識を持ち、住民一人ひとりが主体的に参加し行動できる地域コミュニティ^{*}の再生が図られています。また、地域において支援を必要とする人々の生活環境や人間関係を重視した生活自立支援が行われており、だれもが地域で安心して暮らしています。地域福祉活動を通して市民の福祉意識が高められ、地域で支え合って健康で暮らせる住みよいまちになっています。

指標	現状値	目標値	
		平成 25 年	平成 30 年
ボランティアセンター [*] 登録者数	3,828 人	4,160 人	4,500 人
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	66.4%	75%	80%
悩みを気軽に相談できる人や場所があると市民の割合	67.8%	75%	80%

現況・課題

核家族化、外国人の増加、人口の流出などによって地域のつながりが薄れ、地域でお互いが助け合い、支え合うという相互扶助機能が失われつつあります。高齢社会の到来により高齢単身・高齢夫婦世帯が増加しており、地域での見守りやいざといった時の身近な地域の支援が求められています。また、子どもを巻き込んだ事件や虐待、高齢者や障がいのある人をねらった悪質な商法、自殺、ひきこもり、家庭内暴力など市民を取り巻く生活環境は、複雑多様化しており、安心して暮らせるまちづくりが求められています。

本市では、ボランティア^{*}活動や市民活動^{*}への取組みが活発化していますが、団体組織の高齢化による後継者不足や活動資金・活動場所の確保に苦勞しています。

こうしたことから市民活動団体の育成や活動支援を拡充するとともに、学校、企業なども地域を支える一員として協働^{*}して地域福祉を推進し、介護を必要とする高齢者、障がいのある人、子育て家庭など、地域で支援を必要とする人が地域で安心して暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケースマネジメント体制の構築が必要であります。

関連計画・条例等

○ 小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成 19 年度～平成 23 年度）

関連データ

・ ボランティアセンター活動状況 ・ ボランティアセンター登録者数

協働の考え方



地域住民、市民活動団体、企業、学校、行政などの関係者が、要支援者をしっかりと地域で支える仕組みを作るため、地域活動コーディネーターを養成し地域の組織づくり及び地域福祉活動の人づくりを推進します。

社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地区ボランティア連絡会を中心に、地域の関係機関によるネットワーク構築に向けた協議や、一人ひとりが一市民ボランティアとして、生きがいと役割を持って、自分の住むまちに関わって、主体的に活動に参加し、その役割を果たしていけるよう支援します。

「小牧市地域福祉計画」の見直しにあたって、事業の実施状況、目標の達成度などについて、協働により評価を行い、改善をしていきます。

基本施策の展開方向



1 福祉意識を高め、ボランティア活動を支援する

1-2 2-1 4-3

- 地域福祉の課題の共有、共に暮らすための地域福祉の必要性への理解、ノーマライゼーション^{*}理念の普及など福祉の心を育てるため、あらゆる機会を活用して広報活動を行い、若いうちからの福祉教育や福祉体験活動などを推進します。
- みんなで行動参加できるまちを目指し、ボランティアの育成や市民活動を推進します。

2 地域で支え合いながら暮らせるまちを築く

1-2 2-1 2-2

- 地域における支え合いはお互いを知ることが重要であり、さまざまな交流の機会づくりを進めることにより新しい関わりを築きます。
- 支え合い、共に暮らせるまちを目指し、地域住民、自治会^{*}をはじめとする地域組織・団体、学校などの地域にある社会資源の活用や見直しを図り、地域福祉を推進するために必要な「活動」「人・組織」「場」「システム」づくりに結びつけます。

3 地域を支える組織と連携し、地域福祉活動を推進する

1-2 2-1

- 地域福祉の中心となる社会福祉協議会の機能強化の支援に努めるとともに、地域の社会資源との連携・協働を図ります。
- 地域住民一人ひとりが主人公・当事者となってボランティア活動などに取り組み、それぞれの居場所を見つけられるまちを目指し、地域福祉活動を推進します。

4 安心して、相談や情報の提供ができる体制を整備する

1-2

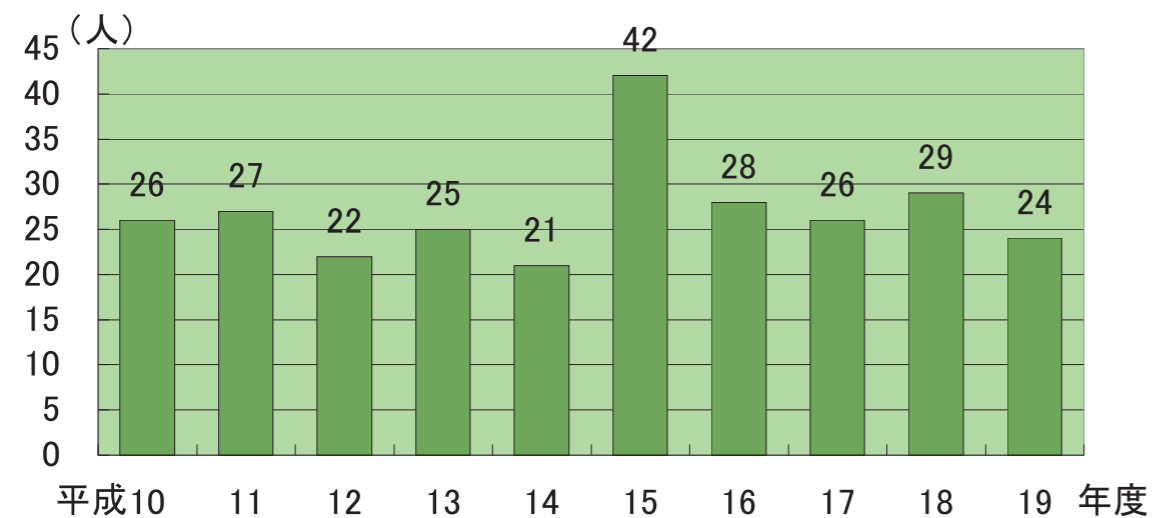
- 各種社会保障制度を広く啓発します。
- 社会福祉事業の健全な発展を促し、必要なサービスの質・量の確保に努めます。
- 福祉サービスを必要とする人がきめ細やかな柔軟なサービスを適切に利用できるよう市民活動団体、学校などの関係機関とのネットワーク化を図り、情報提供や相談体制を充実します。

関連データ一覧

③ 保健福祉

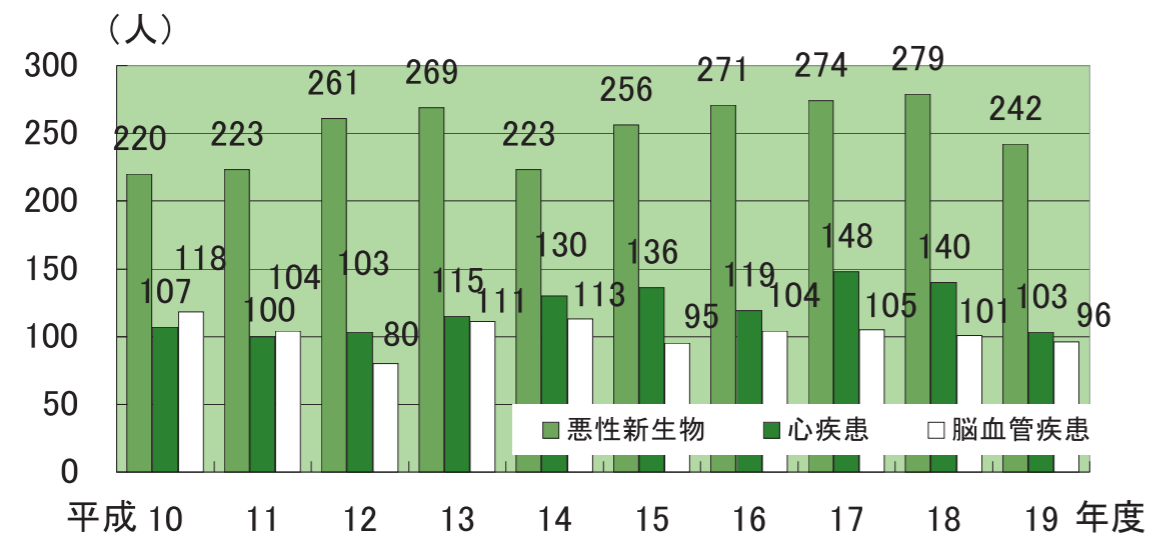
基本施策10 健康づくり

■ 自殺者数



資料 春日井保健所

■ 死因別疾病状況

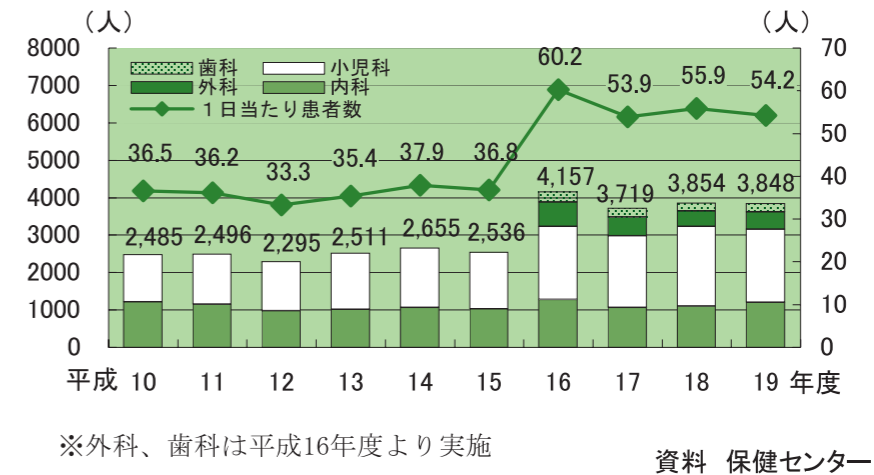


資料 春日井保健所

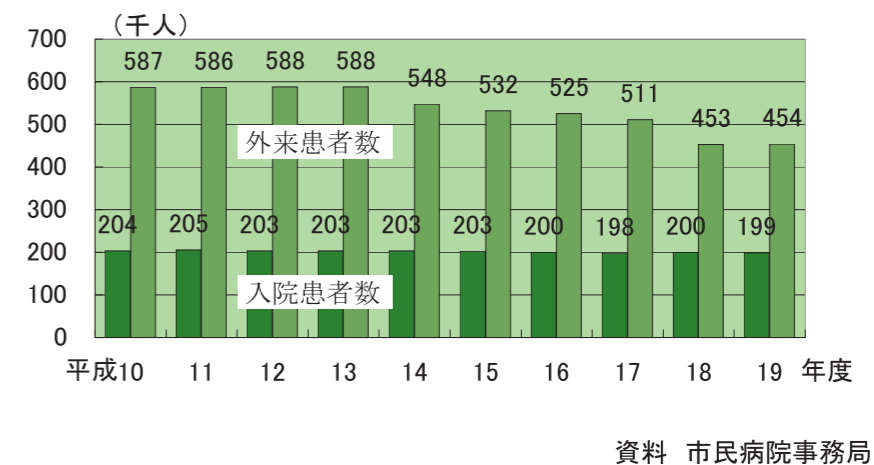
③ 保健福祉

基本施策11 地域医療

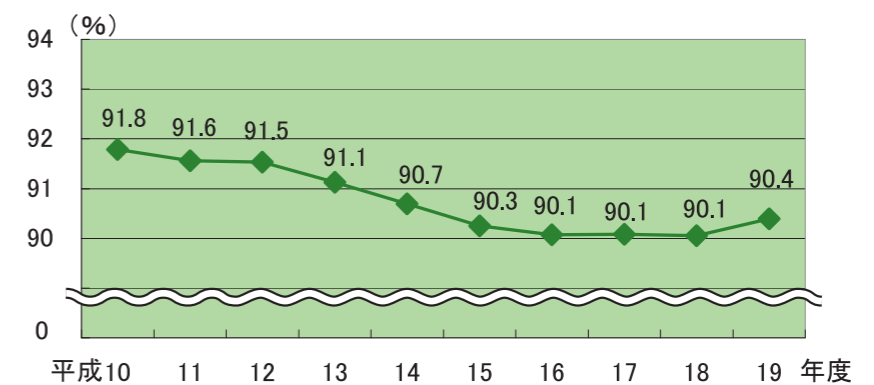
■ 休日急病診療所の利用者数



■ 市民病院の利用者数



■ 国民健康保険税収納率

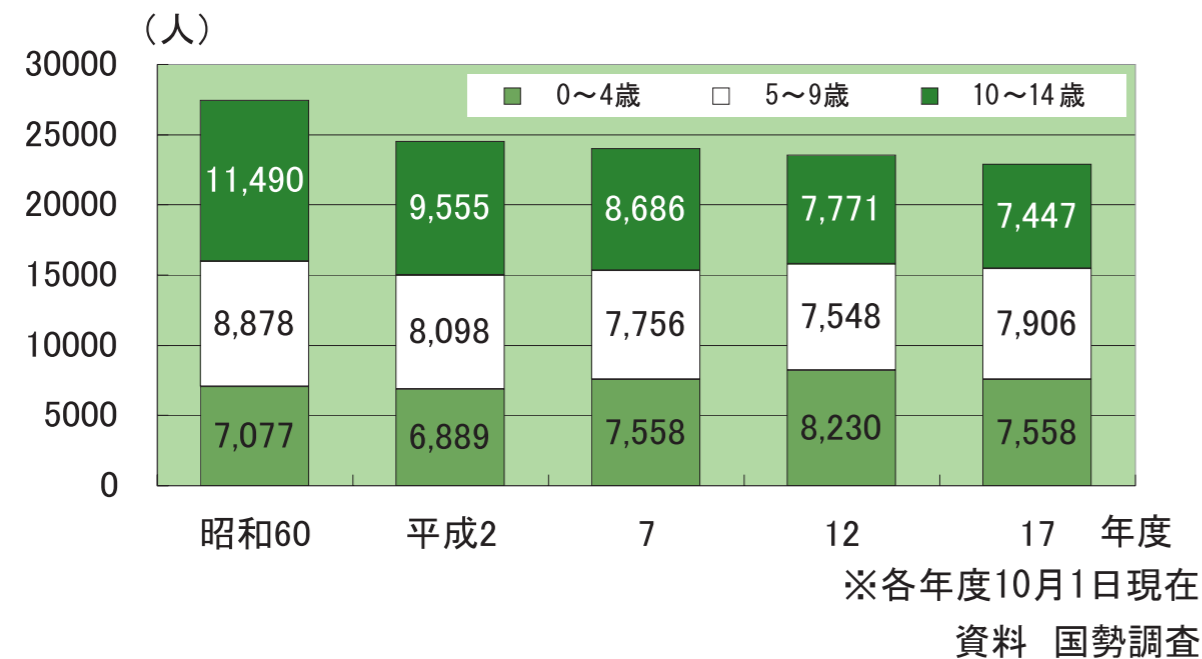


関連データ一覧

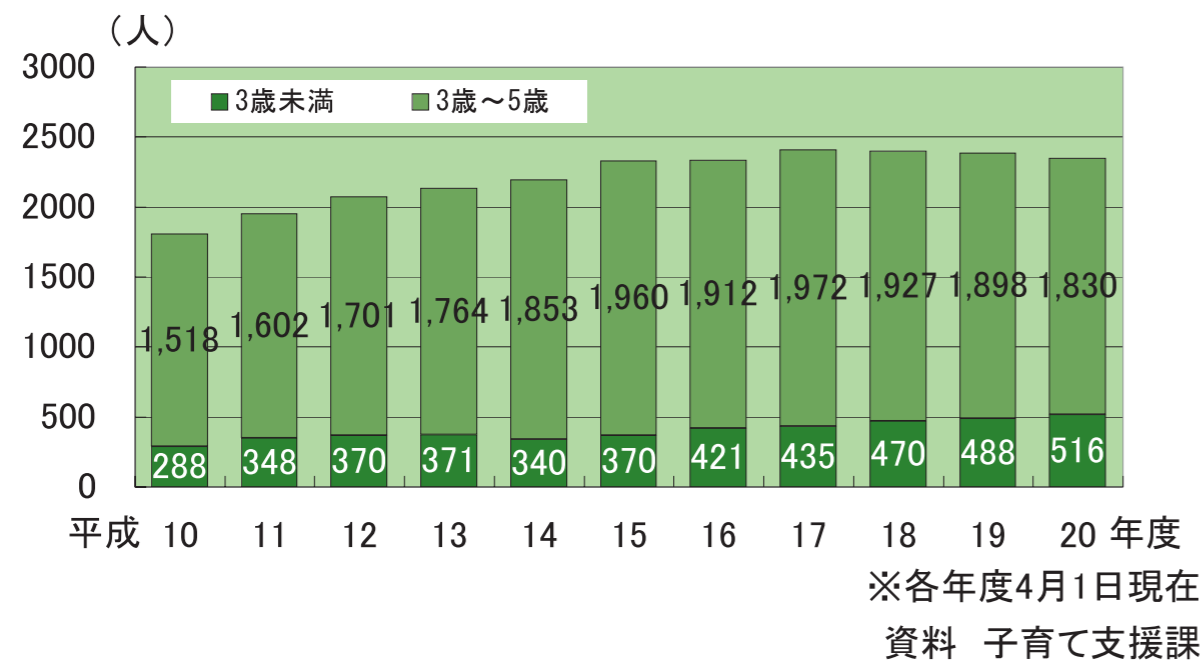
③ 保健福祉

基本施策 12 子育て支援

子どもの数



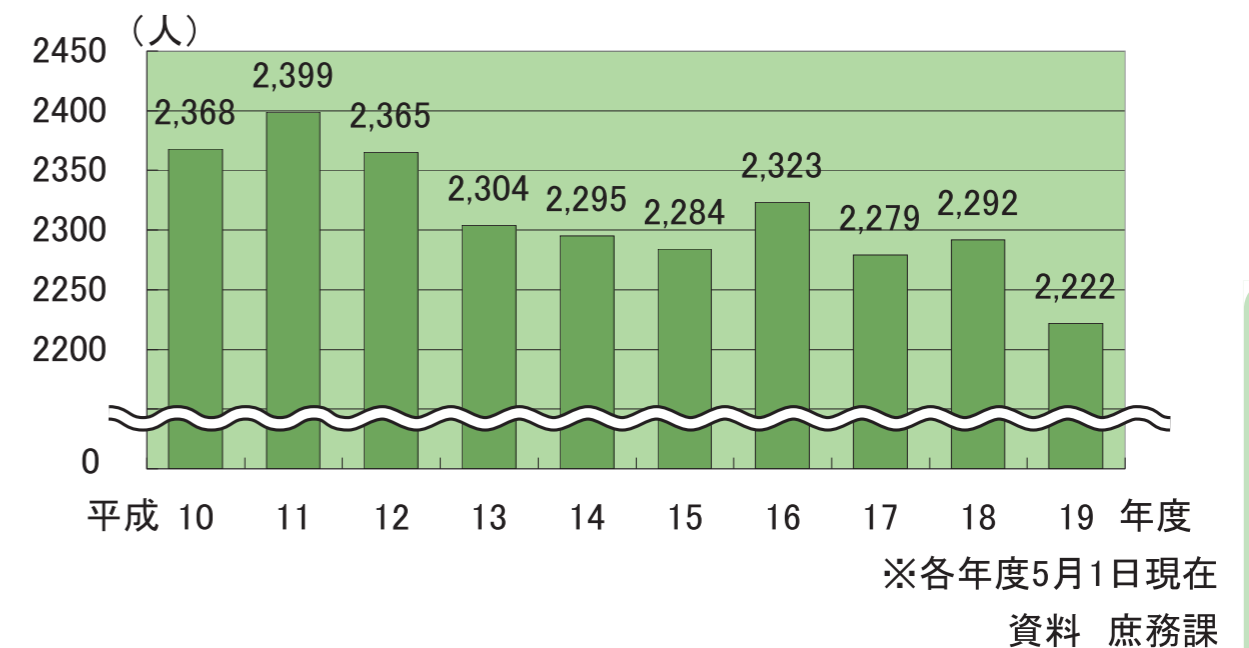
保育園の入園児童数



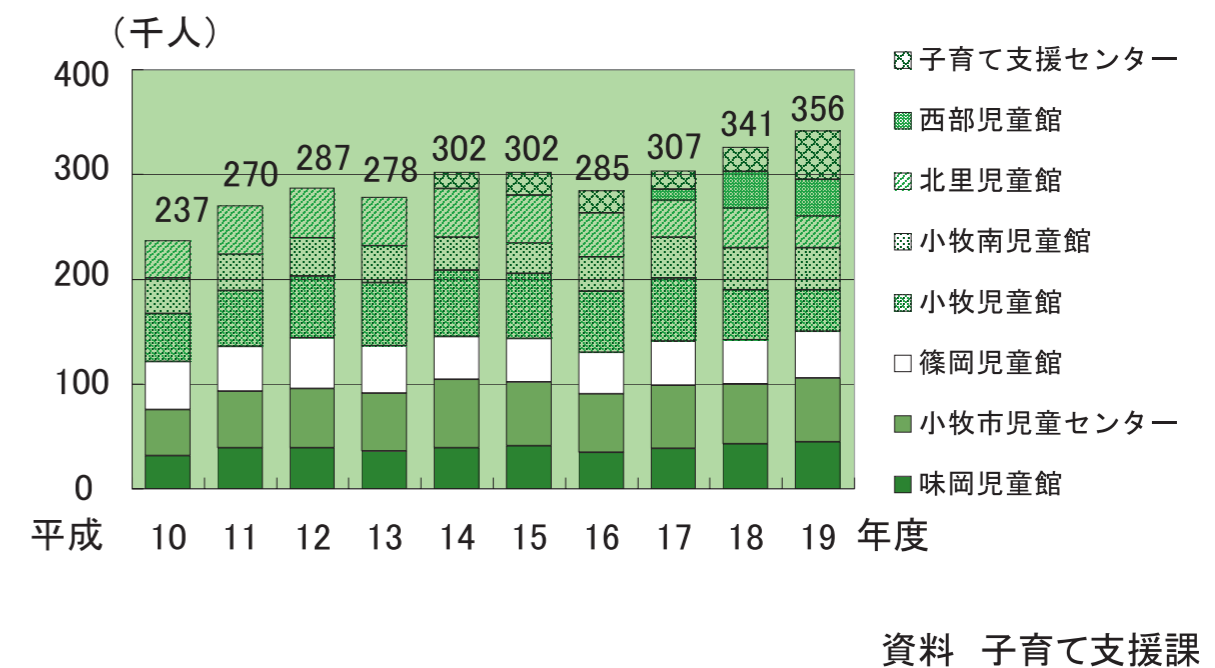
③ 保健福祉

基本施策 12 子育て支援

幼稚園児数



児童館と子育て支援センターの利用者数

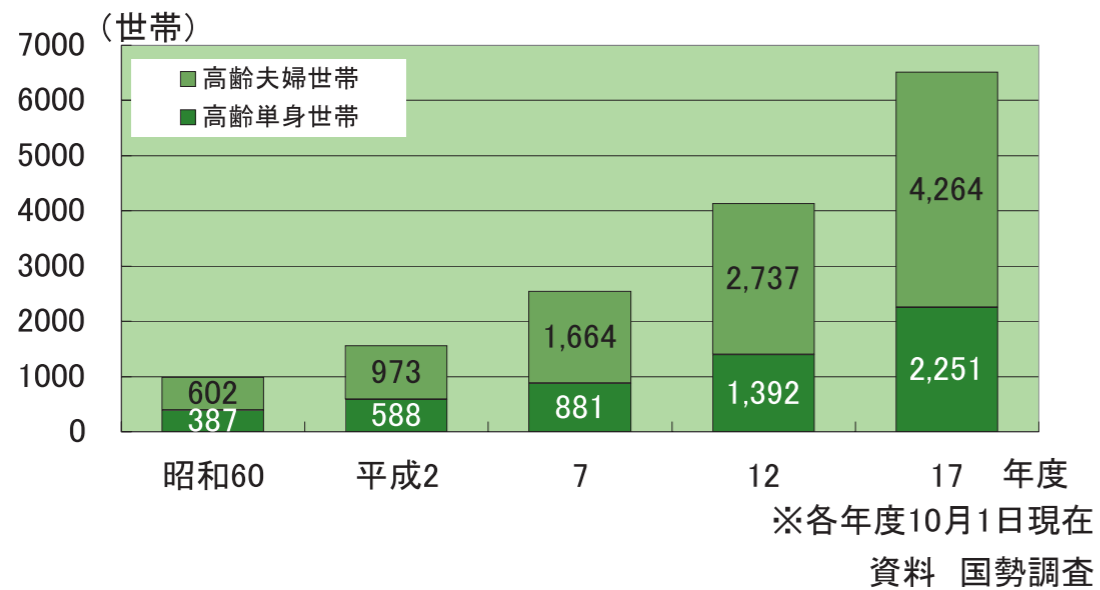


関連データ一覧

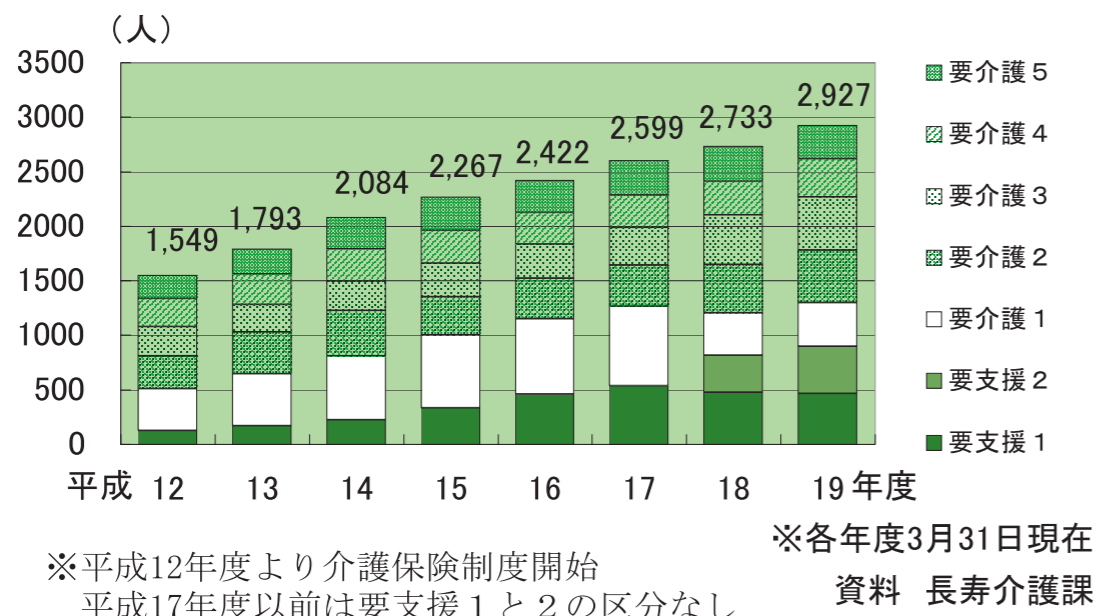
③ 保健福祉

基本施策 13 高齢者福祉

■ 高齢単身と高齢夫婦世帯数



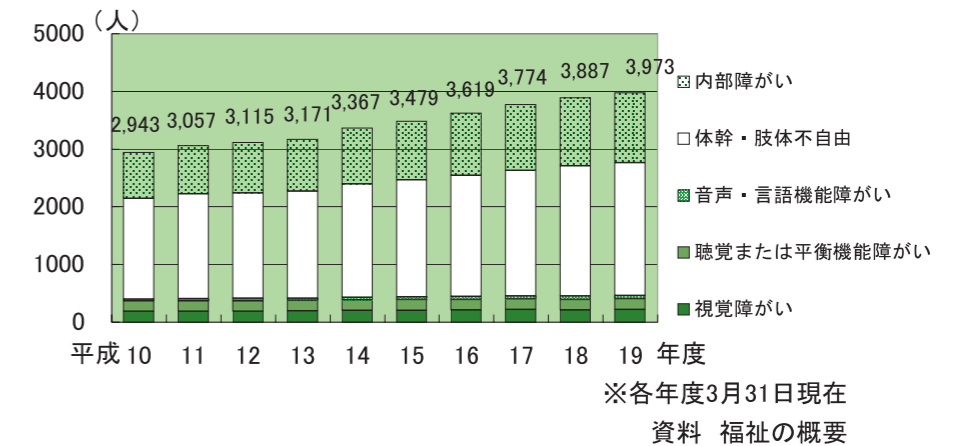
■ 要支援と要介護認定者数



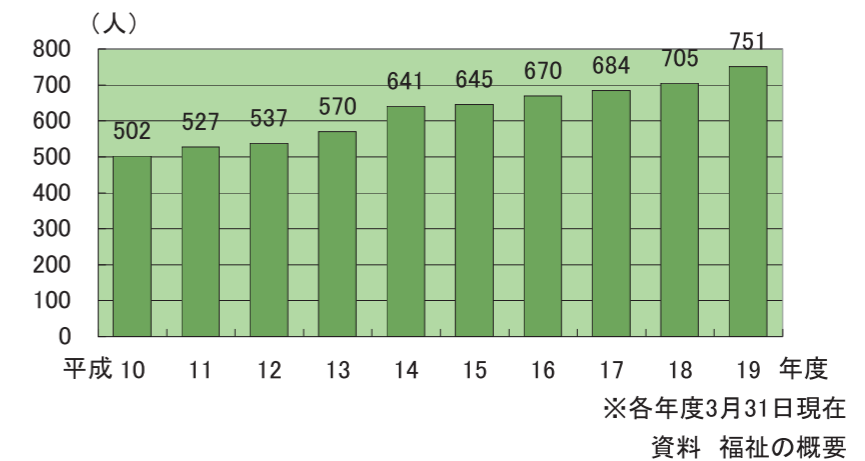
③ 保健福祉

基本施策 14 障がい者(児)福祉

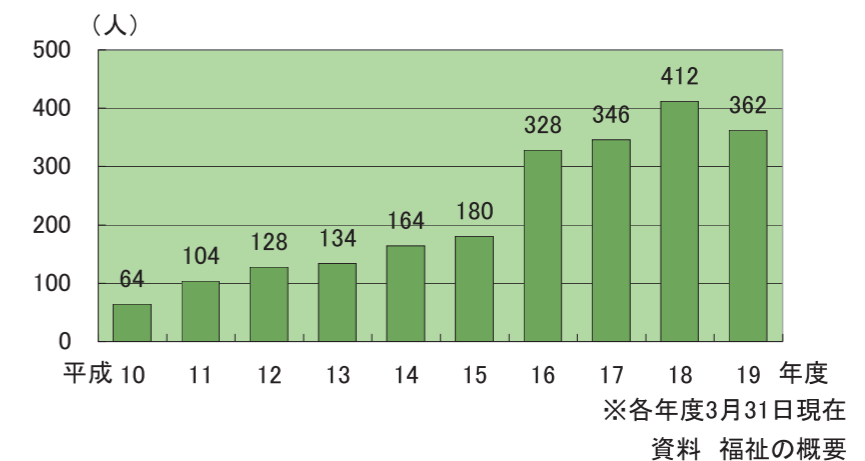
■ 身体障害者手帳所持者数



■ 療育手帳所持者数



■ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

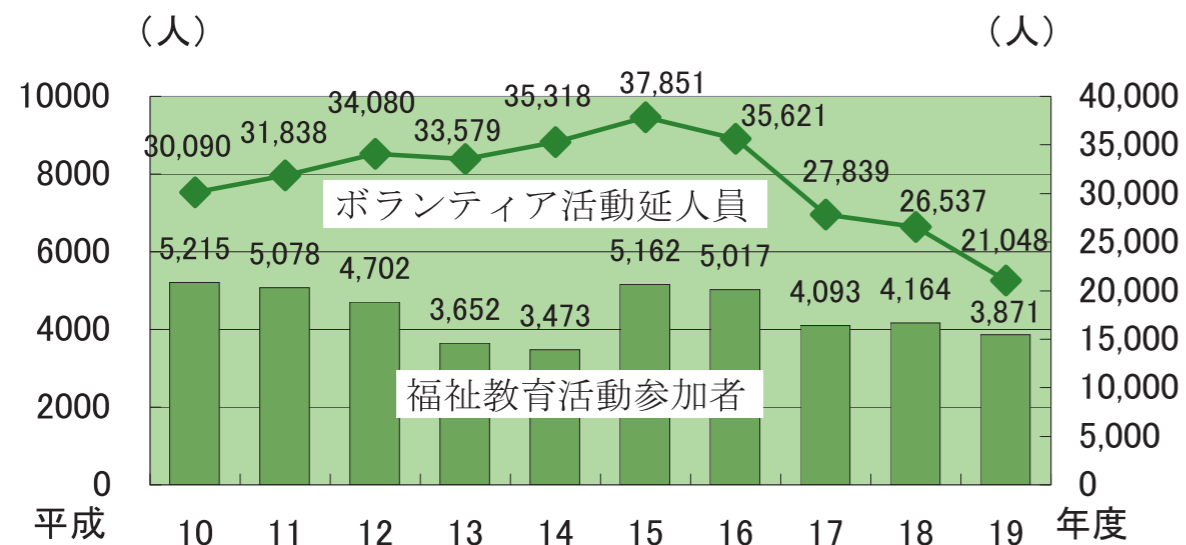


関連データ一覧

③ 保健福祉

基本施策 15 地域福祉

■ ボランティアセンター活動状況



資料 社会福祉協議会

③ 保健福祉

基本施策 15 地域福祉

■ ボランティアセンター登録者数

